

第4章

地域別推進計画（地域推進品目推進計画）

中部地域

〔前橋地区〕 前橋市
 〔渋川地区〕 渋川市、榛東村、吉岡町
 〔伊勢崎地区〕 伊勢崎市、玉村町

生産量を増やして競争力を強化し、産地を継続的に発展させよう！

1. 現状と課題

中部地域は、平坦地域から中山間地域まで標高差に富んだ広範な農地と豊かな日照や良質な水資源など恵まれた自然条件を活かし、露地栽培や施設栽培による多品目かつ多様な野菜生産が行われている。特に重点8品目においては、ほうれんそう、ねぎの2品目は、県全体の作付面積の約4割、きゅうり、トマト、なす、いちごの4品目は、約3割を占め、これらは年間を通じて主に大消費地である首都圏に向け出荷されており、本県野菜の主力生産地となっている。この他にも、ちんげんさい、えだまめ、ブロッコリー、パプリカ、にらなど、各地域の特性を活かした多彩な野菜生産が展開されている。

しかしながら、基幹的農業従事者の高齢化や後継者不足等による担い手の減少が進んだことにより、生産基盤の弱体化が懸念される。また、多様化する実需者や消費者ニーズに対応するため、販売戦略に沿った計画的な野菜生産に取り組むことが今後ますます必要となってきている。

このため、関係機関が一体となって、担い手の育成や雇用労力を活用した生産規模の拡大、生産・流通施設の整備などによる産地基盤の強化、環境に配慮した持続性の高い野菜生産や農業生産工程管理（GAP）手法の導入、産地の更なる信頼の確保と認知度向上のための消費宣伝活動の促進など、産地が継続的に発展するための取組を進めることが重要になっている。

2. 推進対策

ブロッコリー

前橋・渋川・伊勢崎地区

上段：〔作付面積〕、下段〔出荷量〕

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
前橋	適品種の導入と計画的作付による長期出荷の推進	100 ㍔ 〔1,097 トン〕	130 ㍔ 〔1,300 トン〕
渋川	標高差を活かした産地振興	56 ㍔ 〔375 トン〕	60 ㍔ 〔417 トン〕
伊勢崎	計画的作付による長期出荷の推進	80 ㍔ 〔888 トン〕	83 ㍔ 〔921 トン〕

現状値：J A調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 労働力確保のための雇用労力活用
- 他品目と組み合わせた作付推進による農業経営の安定
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 時期別の適品種導入や健苗育成による品質の安定
- 計画的作付による秋冬どり長期出荷の推進
- 標高差を活かした作付推進
- 野菜育苗センター等を活用した育苗の分業化による作業効率の向上
- 機械移植による省力化と遊休農地を活用した作付面積の拡大
- 輪作体系の推進による根こぶ病などの連作障害の軽減
- 食の安全・安心への取組としての生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

（2）販売・消費対策

- 需要に応じた契約的取引の拡大
- 通いコンテナ導入による低コスト化
- 生産者と消費者等の交流事業など、消費宣伝活動の推進

えだまめ

前橋・伊勢崎地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
前橋	トンネル栽培の生産安定と計画的な作付による出荷量確保	34 畝 [163 トン]	41 畝 [182 トン]
伊勢崎	作期拡大による長期出荷の推進	43 畝 [283 トン]	45 畝 [260 トン]

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 機械化一貫体系の推進と雇用労力の安定確保
- 他品目と組み合わせた作付推進による農業経営の安定
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 計画的な作付による出荷量の確保
- 適期収穫による品質保持の徹底
- 収穫調製作業等の機械化体系の確立による作付規模拡大
- トンネル栽培・抑制栽培等による長期出荷の推進
- 作期別適品種の選定と安定生産の推進
- 他作物との輪作体系の確立による連作障害の防止

- 食の安全・安心への取組としての生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

（2） 販売・消費対策

- コールドチェーンの確立
- 需要に応じた契約的取引の拡大
- 生産者と消費者等の交流事業など、消費宣伝活動の推進

ちんげんさい

渋川地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
渋川	新たな担い手確保による生産拡大	20 ㍉ [240 ト]	21 ㍉ [252 ト]

現状値：J A調べ

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 他品目と組み合わせた作付推進による農業経営の安定
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 適品種導入、保温資材活用による計画的周年生産の推進
- 土壌改良と良質たい肥施用、輪作による作柄の安定化
- 補助事業等を活用した施設（パイプハウス等）の導入
- 食の安全・安心への取組としての生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化

（2） 販売・消費対策

- 出荷規格の厳守
- 安定供給体制の推進

パプリカ

渋川地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
渋川	生産量の安定確保と品質向上による産地づくりの推進	0.8 ㍉ [30 ト]	1.1 ㍉ [40 ト]

現状値：J A調べ

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 他品目と組み合わせた作付推進による農業経営の安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 農業用水かん水設備を活用した作付面積の拡大
- 補助事業等を活用した施設（パイプハウス等）の導入
- 安定した生産量の確保と品質向上による産地づくりの推進

(2) 販売・消費対策

- 需要に応じた出荷販売形態の推進
- 調理方法や産地情報の提供など、消費宣伝活動の推進

ズッキーニ

渋川地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
渋川	施設栽培を活かした安定生産による産地づくりの推進	3.6 畝 [105 ト]	5.0 畝 [150 ト]

現状値：J A調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 他品目と組み合わせた作付推進による農業経営の安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 補助事業等を活用した施設（パイプハウス等）の導入
- 安定した生産量の確保と品質向上による産地づくりの推進

(2) 販売・消費対策

- 需要に応じた出荷販売形態の推進
- 調理方法の提供など、消費宣伝活動の推進

にら

伊勢崎地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
伊勢崎	優良品種の導入による夏にらの品質向上	10 畝 [410 ト]	12 畝 [418 ト]

現状値：J A調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 後継者のほか、新規参入者や定年帰農者等の多様な担い手の確保・育成
- 労働力確保のための雇用労力活用
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 雨よけ施設の導入による栽培の周年化と安定生産の推進
- 作型に応じた優良品種の導入による品質向上
- 土壌分析診断に基づく土づくりによる収量・品質の向上
- 荷造り調製作業の機械化による作付面積の拡大
- 食の安全・安心への取組としての生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法の取組強化
- 新害虫対策の徹底による生産安定

(2) 販売・消費対策

- 需要に応じた契約的取引の拡大
- 通いコンテナ導入による低コスト化
- 生産者と消費者等の交流事業など、消費宣伝活動の推進

にがうり

伊勢崎地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
伊勢崎	生産安定と計画的な作付による出荷量確保	3.0 ㍉ [88 ト]	4.0 ㍉ [109 ト]

現状値：JA調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 新規栽培者や定年帰農者などの多様な担い手への作付推進
- 価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- ハウス等を利用した長期出荷作型の推進
- 土づくりの励行による連作障害の軽減
- 高温対策確立と栽培技術の向上

(2) 販売・消費対策

- 生産履歴記帳の徹底と農薬の適正使用推進による食の安全と消費者の信頼確保
- 出荷量増加と品質保持の徹底による販売力の堅持

西部地域

〔高崎地区〕 高崎市（旧新町、旧吉井町を除く）、安中市
 〔藤岡地区〕 高崎市（旧新町、旧吉井町）、藤岡市、上野村、神流町
 〔富岡地区〕 富岡市、下仁田町、南牧村、甘楽町

中小規模野菜経営への支援強化で強い産地づくり

1. 現状と課題

西部地域では、施設を利用したトマト、いちご、きゅうり、ちんげんさい、にらなどが栽培され、露地では、なす、たまねぎ、下仁田ねぎ、ブロッコリーなどが栽培されている。また、標高差を活かした多品目少量生産、量販店（インショップ）、農産物直売所に対する生産やパッケージセンターを利用した販売など多様な戦略に取り組んでいる。

一方、農業従事者の高齢化や担い手の減少などにより、経営を断念したり生産を縮小したこと等により、野菜の作付面積や生産量は減少している。

このため、今後は、当地域の野菜生産の維持活性化を図るため、特に中小規模の野菜経営を中心に、各種補助事業を活用した生産施設の整備や機械化を推進し、規模拡大や作業の省力化等の生産体制の拡充・強化を図るとともに、天敵資材や微生物農薬を利用したIPM（総合的病害虫・雑草管理）技術や、農業生産工程管理（GAP）、特別栽培等への取り組みを推進し、環境に調和した持続性のある農業を推進することが重要となっている。

2. 推進対策

たまねぎ

高崎・藤岡・富岡地区

地区	対策のポイント	上段：〔作付面積〕、下段〔出荷量〕	
		平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
高崎	機械化体系による省力化と生産拡大	20 ㌔ 〔629 トン〕	20 ㌔ 〔630 トン〕
藤岡	栽培技術向上による収益の向上	4.5 ㌔ 〔141 トン〕	4.5 ㌔ 〔180 トン〕
富岡	規模拡大を目指す生産者に対する重点的な支援	50 ㌔ 〔1,996 トン〕	52 ㌔ 〔2,400 トン〕

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

高崎地区

- 広報誌を活用した栽培説明会の実施
- 極早生品種導入による早期出荷と収穫作業労力の分散

藤岡地区

- 栽培講習会等による新規栽培者の確保
- 集落営農法人による作付拡大

富岡地区

- 栽培講習会による新規栽培者の確保・定着支援
- 規模拡大を目指す生産者に対する重点的な支援

イ 生産基盤・生産技術対策

高崎地区

- 機械化体系による省力生産及び規模拡大
- 生食、加工・業務用に適した品種、栽培法の確立

藤岡地区

- 機械化体系による省力生産及び規模拡大
- 栽培管理の徹底による収量確保

富岡地区

- 適正施肥および土壌病害対策による生産安定技術の導入
- 機械化体系による省力生産及び規模拡大
- 貯蔵時の損失軽減方法の確立による安定出荷

(2) 販売・消費対策

高崎地区

- 最適な貯蔵管理と流通コスト削減
- 地域の特長を活かした販売推進

藤岡地区

- 加工・業務用取引の推進
- 最適な貯蔵管理と流通コスト削減

富岡地区

- 適期収穫・早期出荷による品質安定化
- 部会全体で取り組む特別栽培による有利販売

ちんげんさい

高崎地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
高崎	安定生産による収益確保	17 ㌃ [342 ト]	14 ㌃ [280 ト]

現状値：JA調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 野菜栽培講習会を通じた定年帰農者や新規参入者の確保
- 労働力確保のための雇用労力活用

イ 生産基盤・生産技術対策

- 適性品種導入による計画的周年生産の推進
- 安定生産による収益確保
- 土壌診断に基づく適正施肥
- 生産履歴記帳管理の徹底と農業生産工程管理（GAP）手法等の導入による食の安全性の確保

(2) 販売・消費対策

- 出荷規格の遵守と安定供給体制の確立
- 学校給食との連携強化による消費拡大

ブロッコリー

高崎地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
高崎	計画的作付けによる収益安定	17 畝 [188 ト]	17 畝 [190 ト]

現状値：J A 調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 広報誌を活用した栽培説明会実施による担い手確保
- 全自動移植機等導入による省力化
- 露地なす栽培との組み合わせによる収益確保
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 適品種導入や計画的作付けによる長期出荷の推進
- 土壌診断に基づく適正施肥
- 苗供給体制による作付け拡大

（2）販売・消費対策

- 出荷規格の遵守と安定供給体制の確立
- 学校給食との連携強化による消費拡大

にがうり

藤岡地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
藤岡	秋冬野菜との組み合わせによる収益確保	3.0 畝 [78 ト]	4.0 畝 [120 ト]

現状値：J A 調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 栽培講習会等による新規栽培者の確保

イ 生産基盤・生産技術対策

- 栽培技術の向上による収益の確保
- 秋冬野菜との組み合わせによる経営の安定

（2）販売・消費対策

- 共計販売による安定出荷

にら

富岡地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
富岡	露地なす生産者の複合作物として導入推進	22 ㍎ [372 ト]	23 ㍎ [400 ト]

現状値：J A 調べ

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 栽培講習会による新規栽培者の確保
- 露地なす生産者の複合作物として導入推進

イ 生産基盤・生産技術対策

- 荷傷み軽減対策による周年栽培基盤の再生
- マルチ栽培技術の導入による安定生産と省力化

（2） 販売・消費対策

- 荷傷み軽減対策による品質向上・収益確保

吾妻地域

〔吾妻地区〕 中之条町、長野原町、嬭恋村、草津町、高山村、東吾妻町

地域の特性を活かした持続可能な産地を維持しよう

1. 現状と課題

吾妻地域は、県北西部の標高300m～1,400mに耕地が分布し、吾妻西部地区ではキャベツやレタス、はくさい、スイートコーン等の高原野菜が生産され、吾妻東部地区では水稻やこんにゃく等との複合経営により、トマト、いちご等の施設栽培や、なす、えだまめ等の露地栽培が行われている。

嬭恋村を中心とした夏秋キャベツ等は、若手農業者が多い基幹品目であり、意欲的に生産活動が行われているが、生産資材や輸送に係る経費の急激な高騰への対応や、外国人材などの労働力の安定的な確保、土壌流亡軽減対策を含む環境に配慮した生産活動の一層の取組が課題となっている。

一方で、冷涼な気候を活かしたズッキーニや、標高差を活かしたりレー栽培により出荷期間の延長が可能なはくさいの栽培が増加している。また、多様な担い手に栽培しやすいさやいんげんや、差別化により有利販売が行われているえだまめなど、中山間地域の特性を活かした野菜の産地の維持が求められている。

2. 推進対策

ズッキーニ

吾妻地区

上段：〔作付面積〕、下段〔出荷量〕

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
吾妻	夏期高温対策とウイルス病対策による安定生産	14 畝 〔337 トン〕	16 畝 〔380 トン〕

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 定年帰農者等を中心とした新規生産者への作付け推進
- 野菜価格安定事業や収入保険の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 計画的な作付けや栽培管理による長期安定出荷
- 夏期高温対策による生産安定
- ウイルス病防除対策の徹底

（2）販売・消費対策

- 計画出荷、安定生産による夏秋産地としての地位の確立
- 関係機関と連携した積極的なPRによる産地の知名度向上

- 消費者に手軽な食べ方を提案するなど、消費拡大対策の強化

スイートコーン

吾妻地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
吾妻	適正な品種や栽培管理による品質向上と生産量増加	68.9 <small>㊦</small> [1,034 <small>㊧</small>]	34 <small>㊦</small> [500 <small>㊧</small>]

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 複合経営品目や輪作作物としての栽培推進
- 直売所等の販売を主力とした小規模生産者への栽培推進

イ 生産基盤・生産技術対策

- 強風等の気象災害に強い良食味品種の選定
- ハウス育苗およびトンネル栽培による前進出荷の推進
- キャベツやはくさいなど大型葉菜類との輪作体系の推進
- 電気柵、防護ネットの設置等による鳥獣被害の防止

（2）販売・消費対策

- 契約的取引による計画的な出荷と販売の安定
- 高原野菜としてのスイートコーンのブランド確立
- 直売所等による多様な流通チャネルの拡充

さやいんげん

吾妻地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
吾妻	栽培管理の適正化による生産量の増加	23.8 <small>㊦</small> [119 <small>㊧</small>]	24 <small>㊦</small> [120 <small>㊧</small>]

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 女性、高齢生産者を中心とした小規模栽培者の確保
- 少量多品目経営における複合品目として推進

イ 生産基盤・生産技術対策

- 輪作作物としての導入と、収穫労力に応じたは種期分散による作期拡大
- 夏期の高温及び病害対策、堆肥等有機物を活用した生産安定
- 栽培体系に適した品種および資材の選定

（2）販売・消費対策

- 選果選別の徹底による品質向上

● 計画的な作付けによる長期安定出荷

えだまめ

吾妻地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
吾妻	出荷調製作業の効率化と長期出荷体系の推進	13.3 ^{ヘクタール} [113 トン]	15 ^{ヘクタール} [125 トン]

現状値：農業事務所調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 機械を活用した出荷調製作業の効率化と、雇用確保による生産拡大
- 輪作作物や耕作放棄地を活用した栽培推進

イ 生産基盤・生産技術対策

- トンネル栽培や時期別適品種、標高差の活用による長期出荷体系の推進
- 他作物との輪作や緑肥栽培による土壌病害虫対策

(2) 販売・消費対策

- 長期安定出荷や鮮度保持対策による有利販売の推進

はくさい

吾妻地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
吾妻	標高差を活用した長期安定生産と土壌病害対策の推進	93.1 ^{ヘクタール} [7,451 トン]	100 ^{ヘクタール} [8,000 トン]

現状値：JA調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 安定的な雇用を確保し、各種作業機械を活用した大規模経営体の育成
- 野菜価格安定事業や収入保険の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 標高差を活用した長期安定生産の推進
- 出荷時期に応じた優良品種の選定
- 輪作体系や薬剤の組み合わせによる、土壌病害対策の推進

(2) 販売・消費対策

- 長期安定出荷による販売力の強化
- コンテナを活用した低コスト化と、加工業務向け出荷や契約取引の推進

利根沼田地域

〔利根沼田地区〕 沼田市、片品村、川場村、昭和村、みなかみ町

「地の利」を活かした競争力の高い野菜産地を育てよう！

1. 現状と課題

利根沼田地域は、標高300～800mの中山間地域を主体に、夏期冷涼な気象条件を活かして夏秋野菜、施設野菜など多くの品目が生産されている。主要品目は、レタス、トマト、ほうれんそう、だいこん、えだまめ、こまつなで、地域の特産野菜として、うど、アスパラガス、ふきなどである。

レタスは、セル成型苗を活用した播種から移植までの機械化と雇用労働力を活用した収穫作業体系により、大規模経営が可能となっている。また、赤城西麓用水をはじめとした畑地かんがい施設の整備により、雨よけ栽培のほうれんそうやトマトの生産意欲が高く、規模拡大が進んでいる。特にトマトについては、共同選果場が整備され、共選共販体制がとられている。

しかしながら、競争力の高い野菜産地の育成のためには、作業の効率化や省力機械の導入などの低コスト生産技術の普及推進とともに、加工・業務用向け等の契約的取引の拡大による安定販売を一層強化していく必要がある。

さらに、消費者・実需者ニーズに応じた栽培管理や農業生産工程管理（GAP）や農薬適正使用等の推進により、食の安全確保と消費者に信頼される産地づくりが求められている。

2. 推進対策

だいこん

利根沼田地区

地域	対策のポイント	上段：〔作付面積〕、下段〔出荷量〕	
		平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
利根沼田	生産基盤の整備による多様な実需者に対応できる産地の育成	146 畝 [5,339 トン]	146 畝 [5,344 トン]

現状値：農業事務所調べ（推計値）

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 販路拡大や法人化への移行などを目指す担い手の確保と経営感覚に優れたリーダーの育成
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 最新洗浄選別機導入による作業効率向上
- 土づくりの推進と緑肥作物等との輪作導入
- 耐暑性品種の導入による高温障害の回避と品質安定化

- 経営補完作物の導入による経営体質強化
- 防護柵や追い払い等総合的な鳥獣被害対策の推進

（2） 販売・消費対策

- 産地のマーケティングの支援などによる販売力の強化
- G A P と農薬の適正使用の推進による食の安全と消費者の信頼の確保
- 加工・業務需要や契約的取引など実需者ごとの多様な品質・規格等に対応できる生産体制の整備

えだまめ

利根沼田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
利根沼田	機械導入推進による作業効率の改善	179 畝 [887 トン]	184 畝 [920 トン]

現状値：農業事務所調べ（推計値）

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 新しい流通取引への対応、マーケティングの改善や法人化への移行などを目指す担い手の確保と経営感覚に優れたリーダーの育成
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 土壌分析結果に基づいた土づくりと輪作による土壌病害対策の推進
- 計画的な作付けと良食味の品種選定による高品質安定生産の推進
- 脱莢機などの導入による作業効率の改善と規模拡大を推進
- 防護柵や追い払い等総合的な鳥獣被害対策の推進

（2） 販売・消費対策

- 契約的取引の推進と鮮度保持対策の徹底
- G A P と農薬の適正使用の推進による食の安全と消費者の信頼の確保

ふき

利根沼田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
利根沼田	改植の励行による安定生産出荷の推進	14 畝 [398 トン]	14 畝 [399 トン]

現状値：農業事務所調べ（推計値）

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 多様な出荷形態による補完作物としての収入確保
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 計画的な改植による安定生産
- 効率的な栽培管理のための技術指導
- 県育成品種「春いぶき」の新規導入や作付拡大推進による葉柄とふきのとうの生産拡大
- ふきのとうの適期収穫と荷造調製の適正化

(2) 販売・消費対策

- 市場・消費者への適時的確な産地情報の提供
- 在来水ふきと春いぶきの差別化の推進
- G A P と農薬の適正使用の推進による食の安全と消費者の信頼の確保

うど

利根沼田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
利根沼田	県育成品種「利根白」の栽培面積維持、品質向上	36 畝 [387 トン]	38 畝 [410 トン]

現状値：農業事務所調べ（推計値）

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 多様な出荷形態による補完作物としての収入確保

イ 生産基盤・生産技術対策

- 気象災害に強い伏せ込みハウス導入による安定生産の推進
- 外観良好かつ気象災害に強い県育成品種「利根白」の導入推進と伏せ込み管理技術の確立

(2) 販売・消費対策

- 市場や消費者に対して「春を呼ぶ季節食材」として、産地動向や調理方法の情報提供
- G A P と農薬の適正使用の推進による食の安全と消費者の信頼の確保

こまつな

利根沼田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
利根沼田	加工・業務向け出荷や契約出荷の推進による出荷経費の低減	73 畝 [1,549 トン]	75 畝 [1,590 トン]

現状値：農業事務所調べ（推計値）

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 主要品目の補完作物として、新規に取り組む生産者の支援

イ 生産基盤・生産技術対策

- 変動の激しい気象条件に対応したかん水技術の徹底
- 防虫ネットの被覆による病害虫防除対策の推進
- 野菜自動包装機等の機械導入による収穫調製作業の効率化の推進

(2) 販売・消費対策

- 加工・業務向け出荷や契約出荷の推進による出荷経費の低減
- G A P と農薬の適正使用の推進による食の安全と消費者の信頼の確保

東 部 地 域

〔太田地区〕 太田市
 〔桐生地区〕 桐生市、みどり市
 〔館林地区〕 館林市、板倉町、明和町、千代田町、大泉町、邑楽町

次世代に引き継がれる野菜産地づくり

1. 現状と課題

東部地域は県の南東部に位置し、耕地は標高10mから700mまで分布しており、京浜市場に近いという有利性を活かし、地域に応じた特色のある野菜が栽培されている。

太田地区は、標高差の少ない平坦な地域で、小玉すいかやきゅうり、雨よけほうれんそうやこまつな等の施設野菜と、やまといも、ねぎ、ほうれんそう、えだまめ等の露地野菜が栽培されている。

桐生地区は、平坦畑作地域を中心にきゅうり、トマト、なす等の施設野菜が盛んであり、ブロッコリー、ほうれんそうの露地野菜は中山間地域まで広く栽培されている。

館林地区は平坦水田地域で米麦と野菜との複合経営の生産者が多く、きゅうり、トマト、いちごの施設野菜や、なす、はくさい、にがうりの露地野菜が中心に栽培されている。

このような中、比較的価格の安定しているほうれんそう、なす、えだまめ等の生産は堅調に推移し大規模経営体も育っているものの、トマト、きゅうり、小玉すいか、ねぎ等では農業従事者の高齢化、後継者不足、価格低迷や資材費高騰によるコスト高等から栽培面積が年々減少してきている。

このため、新規参入者も含めた後継者の確保・育成、環境制御技術の導入による生産性向上と出荷作業の省力化対策のほか、農業生産工程管理（GAP）、IPM等の環境に配慮した取り組みにより、安全・安心な野菜を求める消費者ニーズに応える取組も大きな課題となっている。

2. 推進対策

すいか

太田地区

上段：〔作付面積〕、下段〔出荷量〕

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
太田	継続した情報発信と販売促進活動による産地PR強化	20 畝 [1,092 トン]	20 畝 [1,092 トン]

現状値：JA調べ

（1）産地対策

ア 担い手対策

- 関係機関との連携による部会組織等の活性化支援
- 後継者に対する技術指導、情報提供等の重点的な支援による定着化

イ 生産基盤・生産技術対策

- 生産技術の高位平準化
- 経営診断による経営改善の推進

(2) 販売・消費対策

- 継続した情報発信と販売促進活動による産地PR強化
- 地産地消推進による販路の拡大

やまといも

太田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
太田	環境に配慮した栽培技術の導入	55 ^{ヘクタール} [1,210 トン]	55 ^{ヘクタール} [1,210 トン]

現状値：JA調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 農地の利用集積や遊休農地の活用等による意欲的な農業者への重点的な支援

イ 生産基盤・生産技術対策

- 土壌診断に基づく適正施肥と生産コストの削減
- 環境に配慮した栽培技術の導入
- 県育成品種ぐんまとろりんの生産安定

(2) 販売・消費対策

- 観光部門等との連携による販路の拡大、継続した情報発信、販売促進活動の推進
- 用途別需要に対応した体制整備

えだまめ

太田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
太田	脱莢機などの導入による規模拡大の推進	107 ^{ヘクタール} [707 トン]	110 ^{ヘクタール} [726 トン]

現状値：JA調べ

(1) 産地対策

ア 担い手対策

- 新たな担い手の確保・育成
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 他作物や緑肥等との輪作導入による土壌病害対策の推進

- 計画的な作付けと適期収穫による品質保持の徹底
- 脱莢機などの導入による規模拡大の推進

（2） 販売・消費対策

- 鮮度保持対策の徹底
- 長期安定出荷による販売力の強化

こまつな

太田地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
太田	施設活用による安定周年生産の確立	125 ^{ヘクタール} [1,423 トン]	127 ^{ヘクタール} [1,448 トン]

現状値：JA調べ

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 雇用の安定確保と企業的経営体の育成
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 土壌診断に基づく適正施肥と生産コストの削減による生産安定
- 雨よけ施設による周年生産と安定した出荷量の確保
- 生産履歴記帳の徹底と農業生産工程管理(GAP)手法の導入

（2） 販売・消費対策

- 鮮度保持対策の推進

ブロッコリー

桐生地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
桐生	長期安定出荷による販売力の強化	90 ^{ヘクタール} [1,017 トン]	90 ^{ヘクタール} [1,000 トン]

現状値：JA調べ

（1） 産地対策

ア 担い手対策

- 新規参入者や定年帰農者を対象に栽培面積の拡大推進
- 標高100m～600mの標高差を利用した長期安定生産の推進
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 中山間地域への栽培推進(9～10月収穫の作型) による収穫期、栽培地域の拡大
- 平坦地域での冬まき春どり栽培の推進（4月下旬～5月上旬収穫）
- 長期安定生産を図るための収穫期に合わせた品種選定

- 輪作体系の推進による根こぶ病など連作障害の軽減
- 耕作放棄地解消後の導入作物として推進
- 全自動移植機や半自動移植機（移植同時粒剤植穴施用装置）利用による定植作業と薬剤散布労力の軽減

（２） 販売・消費対策

- 長期安定出荷による販売力の強化

はくさい

館林地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地区	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
館林	地域ブランド「邑美人」の生産維持と品質向上	74 ㊦ [5,169 ト]	74 ㊦ [5,180 ト]

現状値：J A 調べ

（１） 産地対策

ア 担い手対策

- 定植機導入による省力栽培の推進
- 認定農業者、集落営農組織等への支援による栽培面積の拡大
- シルバー人材等の雇用労働力の活用
- 野菜価格安定制度の活用による経営安定

イ 生産基盤・生産技術対策

- 地域ブランド「邑美人」の生産維持と品質向上
- 土壌診断結果に基づいた適正施肥による生産コスト低減技術の導入
- 消費者ニーズ及び作業効率の良い品種の導入と生産技術の高位平準化
- 緑肥等を入れた輪作体系による土壌病害対策の推進
- 農業生産工程管理（GAP）手法導入等による信頼される産地の確立

（２） 販売・消費対策

- 消費宣伝活動の積極的実施の支援

にがうり

館林地区

上段：[作付面積]、下段 [出荷量]

地域	対策のポイント	平成30年（基準年）	令和7年（目標年）
館林	作付及び出荷期間拡大による産地強化	39 ㊦ [1,172 ト]	50 ㊦ [1,350 ト]

現状値：J A 調べ

（１） 産地対策

ア 担い手対策

- 新規就農者や高齢者への作付推進
- 雇用労働力導入による作業軽減と面積の拡大

イ 生産基盤・生産技術対策

- 定植時期の分散と施設栽培を取り入れた長期出荷体制の推進
- 土づくりの励行による連作障害の軽減

(2) 販売・消費対策

- パブリシティ活動等の情報発信による産地知名度の向上
- 出荷規格、量及び品質の高位安定化による産地間競争力の堅持